

職員削減計画

実施期間＝平成18年度～平成27年度(10年間)

合併時の新市財政計画で示された「職員数を10年後600人(一般会計ベース)にする」を目標に、長期的視点で策定した職員削減計画です。
しかしこれを達成するには、公共施設の適正化や幼保一体化などの実施が不可欠です。

第一次定員適正化計画

実施期間＝平成19年度～平成23年度(5年間)

国の「地方公共団体における行政改革推進のための新たな指針」(H17)により行政改革の具体的取り組みを集中的に実施すること(集中改革プランの作成)とされました。坂井市では、合併後の平成19年度から第一次行政改革大綱及びその集中改革プランとして「100の改革」を策定し、その中で当初の職員削減計画による第一次定員適正化計画を策定しました。

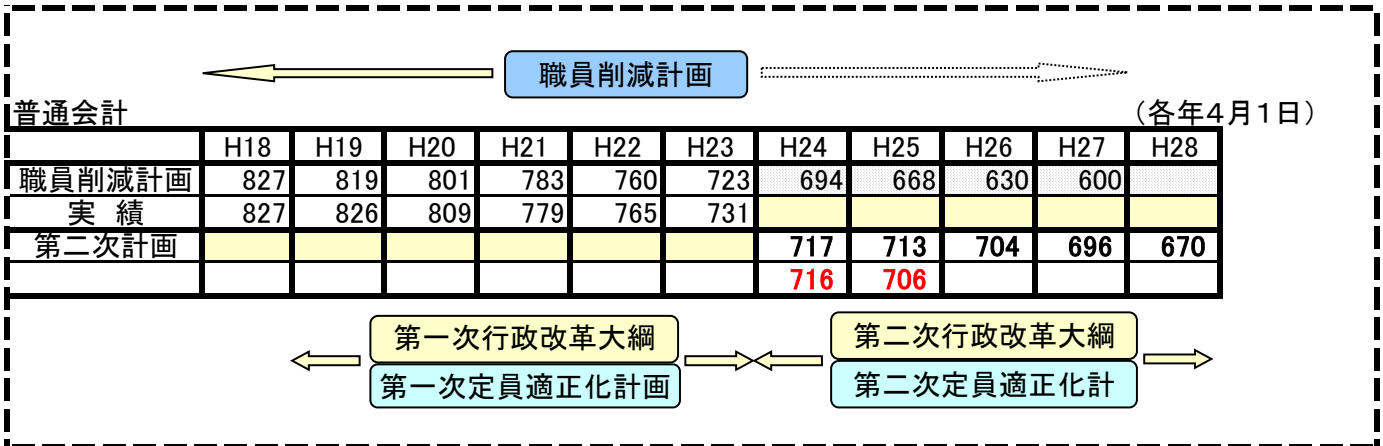
取組み

合併後は、各支所業務の統合や組織のスリム化・効率化を軸に、組織を見直すことにより、平成23年4月1日までに96人の削減を実施してきました。(計画 △104人 達成率92.3%)

第二次定員適正化計画

実施期間＝平成24年度～平成28年度(5年間)

社会福祉の充実や市民ニーズの多様化が求められる中、一定の職員数の確保が必要になっています。平成17年度の職員削減計画をこのまま実行することは困難であることから、引き続き組織の見直しを行うことや、現在作成中の「公共施設マネジメント白書」による施設の統廃合や民営化を着実に実行することにより職員を削減する計画として、新たな数値目標を設定しました。



職員数実績(全体)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
普通会計	827	826	809	779	765	731	716	706			
福祉以外	308	307	298	281	273	267	262	256			
福祉関係	302	307	311	312	314	309	302	298			
(内保育士)	(171)	(179)	(180)	(180)	(179)	(178)	(177)	(174)			
教育	217	212	200	186	178	155	152	152			
公営企業等	152	150	147	149	143	151	148	147			
病院	98	99	106	105	100	108	106	105			
上下水道	48	43	32	32	31	31	30	30			
その他	6	8	9	12	12	12	12	12			
合計	979	976	956	928	908	882	864	853	0	0	0

定員適正化計画(一般会計)

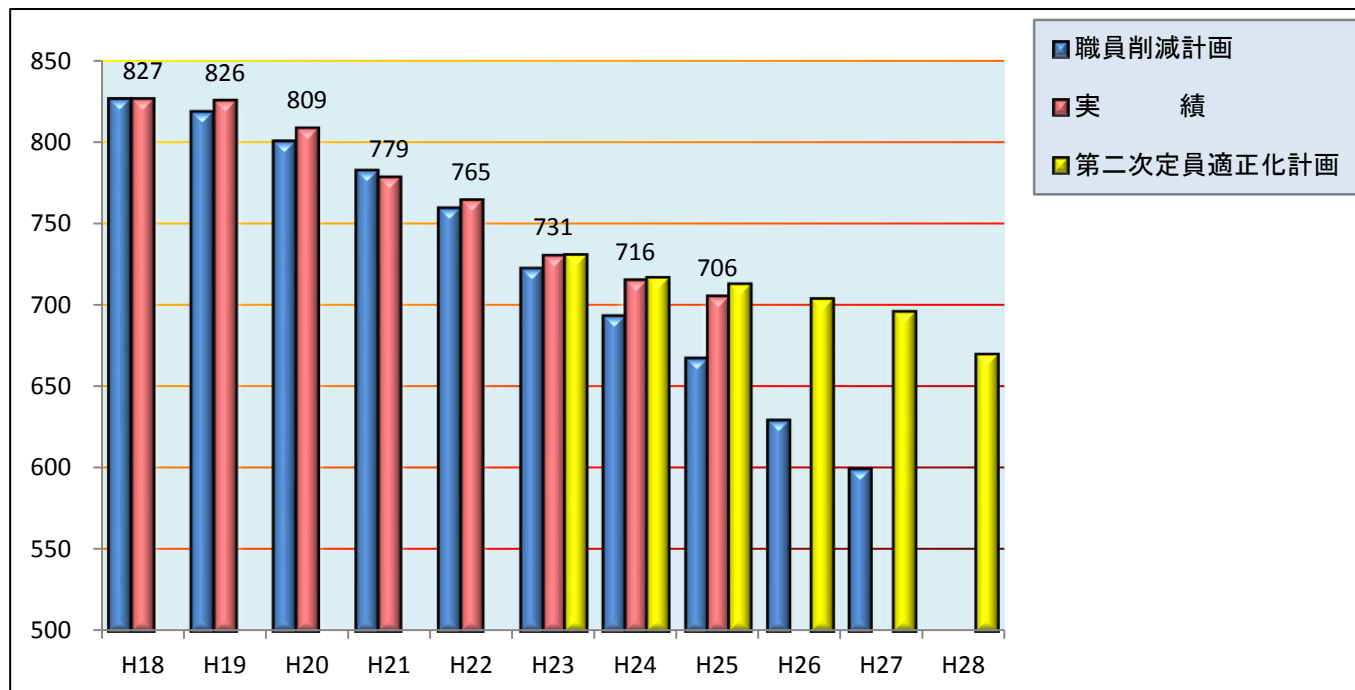
毎年4.1現在 :人

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
職員削減計画	827	819	801	783	760	723	694	668	630	600	
実績	827	826	809	779	765	731	716	706			
第二次定員適正化計画						731	717	713	704	696	670

坂井市職員数の推移

		実績									定員適正化計画予定		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
一般会計	一般行政部門	607	611	606	593	587	576	564	554	556	549	523	
	教育部門	217	212	200	186	178	155	152	152	148	147	147	
	小計	827	826	809	779	765	731	716	706	704	696	670	
公営企業等	病院	98	99	106	105	100	108	106	105	110	110	110	
	上下水道	48	43	32	32	31	31	30	30	30	24	23	
	国民健康保険等	9	11	12	12	12	12	12	12	12	12	12	
	小計	155	153	150	149	143	151	148	147	152	146	145	
合計		982	979	959	928	908	882	864	853	856	842	815	

定員適正化計画

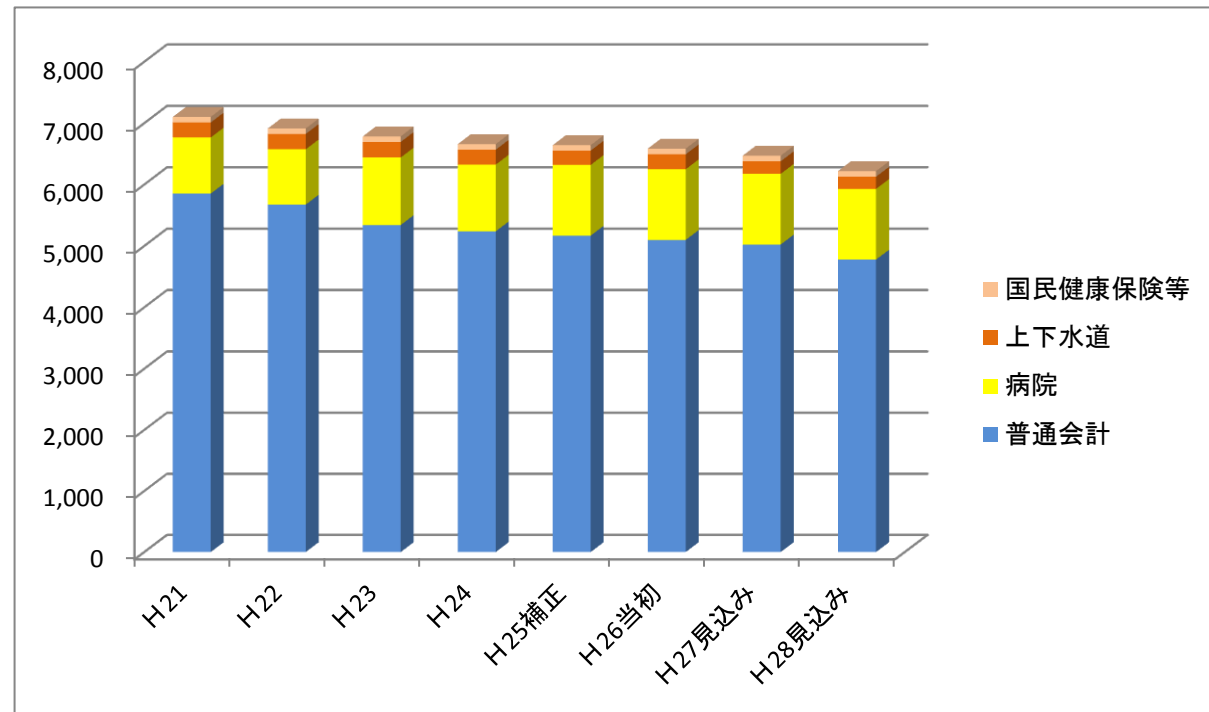


職員の適正化と人件費の推移

人件費＝職員課集計・予算 単位:百万円

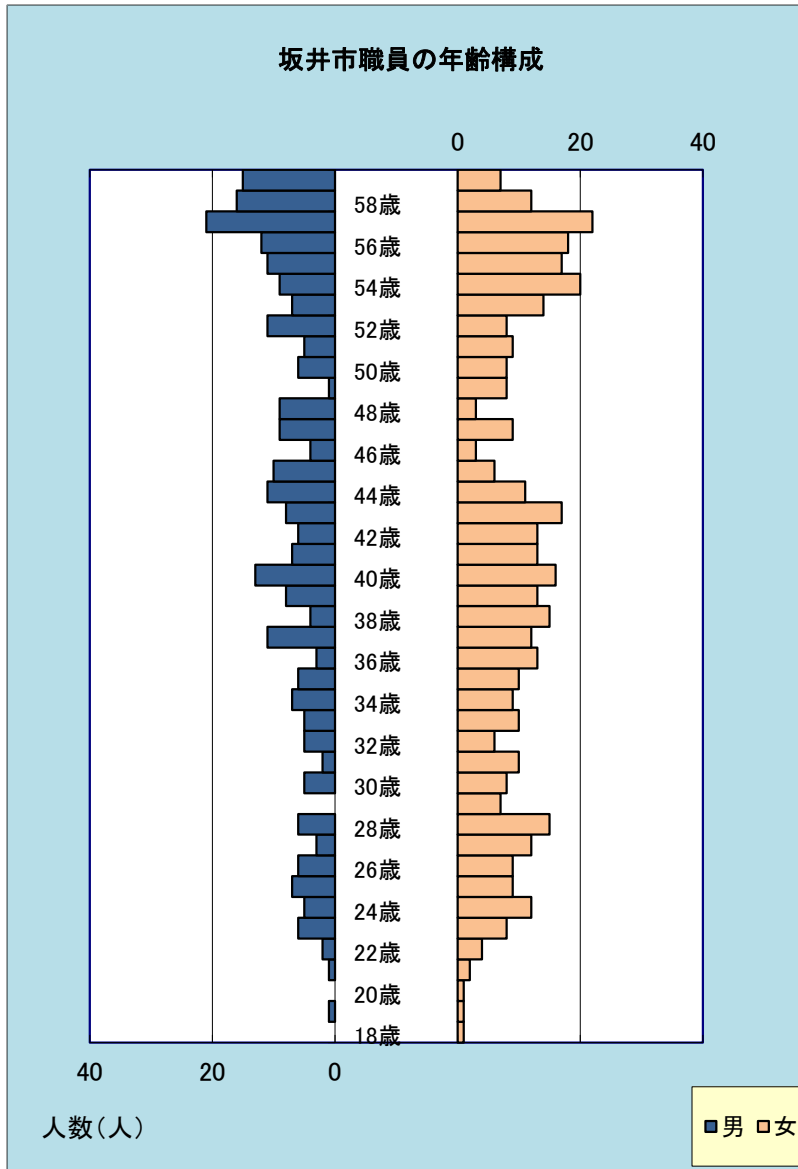
		実績				予定			
		H21	H22	H23	H24	H25補正	H26当初	H27見込み	H28見込み
一般会計	普通会計	5,853	5,673	5,341	5,238	5,168	5,098	5,023	4,778
公営企業等	病院	914	901	1,100	1,086	1,152	1,151	1,151	1,151
	上下水道	244	250	253	243	233	243	204	198
	国民健康保険等	90	89	90	91	88	92	92	92
	小計	1,248	1,240	1,443	1,420	1,473	1,486	1,447	1,441
合計		7,101	6,913	6,784	6,658	6,641	6,584	6,470	6,219

人件費総額の推移(見込み)
(職員課人件費集計による)



坂井市職員の年齢構成
(一般会計)

(H25.4.1現在)



年齢	男	女
18歳	0	1
19歳	1	1
20歳	0	1
21歳	1	2
22歳	2	4
23歳	6	8
24歳	5	12
25歳	7	9
26歳	6	9
27歳	3	12
28歳	6	15
29歳	0	7
30歳	5	8
31歳	2	10
32歳	5	6
33歳	5	10
34歳	7	9
35歳	6	10
36歳	3	13
37歳	11	12
38歳	4	15
39歳	8	13
40歳	13	16
41歳	7	13
42歳	6	13
43歳	8	17
44歳	11	11
45歳	10	6
46歳	4	3
47歳	9	9
48歳	9	3
49歳	1	8
50歳	6	8
51歳	5	9
52歳	11	8
53歳	7	14
54歳	9	20
55歳	11	17
56歳	12	18
57歳	21	22
58歳	16	12
59歳	15	7
	284	421

3

115

162

177

248

教育長を除く705人

職員数 類似団体比較

類似団体 市Ⅱ-2		住基人口 H24.3.31	普通会計職員数 H24.4.1	人口1万人当たり 職員数
岐阜県	可児市	95,747	448	46.79
福井県	鯖江市	68,046	353	51.88
山口県	光市	53,615	352	65.65
山口県	山陽小野田市	65,023	434	66.75
福井県	越前市	82,130	553	67.33
山口県	下松市	55,973	386	68.96
山梨県	富士吉田市	51,399	358	69.65
兵庫県	高砂市	94,301	659	69.88
神奈川県	綾瀬市	82,007	585	71.34
岐阜県	関市	91,179	665	72.93
静岡県	裾野市	53,320	394	73.89
富山県	射水市	93,835	713	75.98
埼玉県	秩父市	67,405	515	76.40
福井県	坂井市	93,189	716	76.83
兵庫県	たつの市	80,331	621	77.31
長野県	岡谷市	52,372	412	78.67
石川県	加賀市	71,952	580	80.61
岐阜県	土岐市	60,273	513	85.11
新潟県	柏崎市	90,059	808	89.72
兵庫県	赤穂市	50,519	464	91.85
		1,452,675	10,529	72.48

【部門別】人口9万人及び県内

		福井県 坂井市	兵庫県 高砂市	富山県 射水市	新潟県 柏崎市	岐阜県 可児市	岐阜県 関市	福井県 越前市	福井県 鯖江市
		93,189	94,301	93,835	90,059	95,747	91,179	82,130	68,046
普通会計	議会	7	10	6	5	6	6	7	5
	総務企画	142	130	183	180	135	146	124	87
	税務	41	34			34	35	32	26
	労働	1	1	13	22		1	3	1
	商工	9	2			9	19	23	14
	農林水産	37	15	15	41	11	30	31	20
	土木	25	55	56	82	48	55	53	35
	民生	266	135	259	210	84	120	135	73
	衛生	36	84			61	37	56	27
	計	564	466	532	601	364	468	435	288
	教育部門	152	98	65	64	84	196	118	65
	消防		95	115	143				
	計	716	659	712	808	448	664	553	353
企業会計等	病院	106	325	209	19		11		
	水道	11	29	53	37	13	31	16	12
	下水道	19	42		26	13	29	20	10
	その他	12	30	27	68	33	26	23	25
	合計	864	1,085	1,001	958	507	761	612	400